

別表（第 2、第 7 関係）

経 費	補助率	重 要 な 変 更
実施要領第 2 に定める事業の実施に要する次に掲げる経費 1 技術開発費 研究機関が実施要領に基づいて行う技術開発の実施に必要な次の経費 （ 1 ）直接経費 研究員費（農林水産特別研究員を含む） 備品費 試験研究費 研究委託費 （ 2 ）間接経費 研究委託費を除く直接経費に対し 3 0 % を上限とする。 2 技術普及指導費 支援機関が実施要領に基づいて行う技術開発の支援に必要な経費	2 / 3 以 内 定 額	【経費の配分の変更】 1 経費の欄に掲げる 1 及び 2 の経費の相互間における増減 2 経費の欄に掲げる 1 の（ 1 ）のから までの経費の相互間におけるそれぞれの経費の 3 0 % を超える増減 【事業の内容の変更】 1 技術開発課題の変更 2 技術開発の実施場所の変更 3 主任研究員の変更 4 事業の内容に基本的な影響を及ぼす機械及び器具の能力に関する変更

年度民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業費補助金交付申請書

番 号
年 月 日

農 林 水 産 大 臣 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名
印

年度において、下記のとおり民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業を実施したいので、民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業費補助金交付要綱第 4 の 1 の規定により補助金 円の交付を申請します。

記

- 1 技術開発課題名
- 2 技術開発課題の目的
(技術開発課題の背景、社会的・技術的問題点及びその対応策、技術開発課題の特徴等を概説すること。)
- 3 技術開発課題の内容
(研究機関にあつては (1)、支援機関にあつては (2) について記載すること。)
 - (1) 技術開発の実施に必要な事業
 - ア 基礎となる試験研究の概要及び技術開発の目的
(大学、独立行政法人等から技術シーズの提供を受けた場合は、当該機関名、担当研究者名及び技術シーズの内容等を記載すること。)
 - イ 技術開発の内容
(研究項目、材料、方法等を具体的に記載すること。)
 - ウ 期待される成果
(この事業を実施することにより、どの程度の成果が期待されるか等について具体的に記載すること。)
 - エ 技術開発の実施場所
(2 か所以上に分かれるとき (大学、独立行政法人等に事業の一部を委託する場合を含む) は、すべて記載すること。)
 - オ 技術開発担当者の氏名及び略歴
(主任研究員、研究員、農林水産特別研究員について記載すること。)
 - (2) 技術開発の支援に必要な事業
(現地指導、推進会議、成果報告会の開催運営等について具体的に記載すること。)

4 経費の配分

区 分	補助事業に要 する経費（又 は補助事業に 要した経費）	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己資金	
1 技術開発費	円	円	円	
（１）直接経費				
研究員費				
備品費				
試験研究費				
研究委託費				
（２）間接経費				
2 技術普及指導費				
計				

（注）研究員費の項に係る備考欄には農林水産特別研究員の雇用に係る経費を記載すること。

5 事業の完了予定年月日（又は事業の完了年月日）

6 収支予算（又は収支精算）

（１）収入の部

区 分	本年度予算額 （又は本年度 精算額）	前年度予算額 （又は本年度 予算額）	比 較		備 考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 自己資金					
計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較		備 考
			増	減	
1 技術開発費	円	円	円	円	
(1) 直接経費					
研究員費					
備品費					
試験研究費					
研究委託費					
(2) 間接経費					
2 技術普及指導費					
計					

- (注) 1 各費目の細目ごとに具体的に記載し、備考欄には経費積算の基礎等を記載すること。
- 2 備品費により購入する(購入した)機器等ごとにその員数、単価、型式等を整理し、別表として添付すること。
- 3 計の備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「税額含」と記入すること。
- 4 研究員費の項に係る備考欄には農林水産特別研究員の雇用に係る費用を記載すること。

7 他の補助金等との関係

当該補助事業に関連して他の補助金等の交付を申請し、又は交付を受けている場合、その補助金等の名称、申請額(交付額)及び申請(交付)の相手方を記載すること。

8 添付書類

- (1) 機器等の管理運営に関する規定又は要領
- (2) 申請者の営む主な事業を記載した書類
- (3) 申請者の資産及び負債に関する事項を記載した書類
- (4) その他必用な書類

別紙様式第2号（第6関係）

年度民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業変更承認申請書

番 号
年 月 日

農 林 水 産 大 臣 殿

住 所
機 関 名
代表者氏名 印

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定の通知があった民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業について、下記のとおり変更したいので、民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業費補助金交付要綱第6の規定に基づき申請します。

記

（注）記の記載要領は、別紙様式第1号の記の様式に準ずるものとする。この場合において、同様式中「技術開発課題の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分を容易に比較対照できるよう変更に係る部分についてのみ二段書きとし、変更前のものを括弧書で上段に記載すること。また、添付書類については、交付申請書に添付したものに変更があった場合についてのみ添付すること。

別紙様式第3号（第9関係）

年度民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業遂行状況報告書

番 号
年 月 日

農 林 水 産 大 臣 殿

住 所
機 関 名
代表者氏名 印

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定の通知があった民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業について、民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業費補助金交付要綱第9の規定に基づき、下記のとおりその遂行状況を報告します。

記

	事業計画			遂行状況				備考
	事業費	事業費内訳		事業 開 始 年 月 日	10月末日までに 完了した分		事業完了予定 年 月 日	
		国 庫 補助金	自 己 資 金		事業費			
					出来高	進捗率		
1 技術開発費	円	円	円		円	%		
2 技術普及指導費								
計								

別紙様式第4号（第10の1関係）

年度民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業実績報告書

番 号
年 月 日

農 林 水 産 大 臣 殿

住 所
機 関 名
代表者氏名 印

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定の通知があった民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業について、下記のとおり実施したので、民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業費補助金交付要綱第10の1の規定によりその実績を報告します。

（なお、併せて補助金の精算額 円の交付を請求します。）

記

（注）記の記載要領は、別紙様式第1号の記の様式に準ずるものとする。また、添付書類については、補助金交付申請書及び補助事業計画変更承認申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。

別紙様式第5号（第10の3関係）

年度民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業仕入れに係る消費税等
相当額報告書

番 号
年 月 日

農 林 水 産 大 臣 殿

住 所
機 関 名
代表者氏名 印

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定の通知があった民間結
集型アグリビジネス創出技術開発事業について、民間結集型アグリビジネス創出技術開発
事業費補助金交付要綱第10の3の規定により下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|---|---|---|
| 1 適正化法第15条の補助金の額の確定額 | 金 | 円 |
| (年 月 日付け 第 号による額の確定通知額) | | |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税
等相当額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額 (3 - 2) | 金 | 円 |

(注) 参考となる資料を添付すること。

平成 年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称			
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的			
(2) 具体的な内容			
3. 交付先の公益法人の名称			
4. 交付実績額		千円（A）	
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費		千円	
(2) 一般管理費		千円	
(3) その他の管理費			
内 容		金 額	
		千円	
合 計		千円	
合 計		千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出			
支 出 内 容		支 出 先	金 額
			千円
合 計			千円（B）
(2) (1) 以外の支出			
支 出 内 容		支 出 先	金 額
			千円
合 計			千円
7. その他			
内 容		金 額	
		千円	
合 計		千円	
8. 再補助等の割合		%（B/A）	

（注）1. 「5. 補助金等における管理費」について、「(1) 人件費」には、当該補助金等の事業に携わる当該公益法人の職員等の人件費を、「(2) 一般管理費」には、当該補助金等の事業について見込まれる一般管理費（賃借料、光熱水料費、租税公課等）を記入する。なお、前二者に該当しない当該補助金等に係る管理費がある場合には、「(3) その他の管理費」に、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。

2. 「6. 外部への支出」については、当該補助金等の目的たる事業に関し外部に支出されるものについて、「(1) 外部に再補助等されているものに関する支出」及び「(2) (1) 以外の支出」に分類し、支出内容、支出先を明らかにした上で、その金額を記入する。「外部に再補助等されているものに関する支出」とは、当該公益法人から第三者に交付されている補助金、助成金、利子補給金等、補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの、とする。

なお、「補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの」に該当しないため、「(2) (1) 以外の支出」に該当すると考えられる例は以下のとおりである。ただし、これらについても、当該業務の発注や手配等を第三者に代行させ、当該公益法人から直接支出していない場合、あるいは当該補助金等の交付目的との関係によっては、「(2) (1) 以外の支出」に該当しない場合もある。

< 「(2) (1) 以外の支出」の具体例 >

旅費、郵送費及び通信費、調査委員会委員への謝金、調査研究事業における報告書印刷費、会場借料、文献収集費、翻訳料／通訳料

3. 「6. 外部への支出」における「支出先」は、会社等の具体的な名称を記入するのではなく、食品製造会社、建設会社、農協、都道府県等、当該会社等の所属業界がわかるよう記入する。

4. 「7. その他」については、「5. 補助金等における管理費」、「6. 外部への支出」に該当しないその他の経費について、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。

5. 「8. 再補助等の割合」については、「4. 交付実績額」に対する「6. (1) 外部に再補助等されているものに関する支出」の割合により計算する。

別紙様式第7号（第13関係）

民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業財産処分承認申請書

番 号
年 月 日

農 林 水 産 大 臣 殿

住 所
機 関 名
代表者氏名
印

民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業費補助金により取得した財産について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条の規定に基づき、下記により処分したいので、承認されたく申請します。

記

- 1 処分発生の理由
- 2 処分の方法（売払いにあつては、売渡見込価格を記載のこと。）
- 3 処分しようとする財産の概要
 - （1）財産の名称、型式等
 - ア 名 称
 - イ 型 式
 - ウ 数 量
 - エ 耐用年数
 - （2）財産の現状（破損等の状況、使用の状況等詳細に記載のこと。）
 - （3）財産の取得
 - ア 取得（製造）年度
 - イ 取得（製造）価格
 - ウ 補助金額
- 4 その他参考事項
- 5 添付書類
 - 処分しようとする財産の設計図等